

平成18年度事業報告書

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

財団法人自治体国際化協会

目 次

【事業関係】

1. 語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）の推進	1
2. 多文化共生の観点に立った地域の国際化の支援及び国際協力の推進	7
3. 人的交流及び情報交流の促進	13
4. 国際化に対応できる人材の育成	18
5. 海外事務所の充実	20

【管理関係】

1. 理事会の開催状況	21
2. 評議員会の開催状況	21

【参考】

1. 役員等（平成19年4月1日現在）	22
2. 機構（平成19年4月1日現在）	23

【事業関係】

1. 語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)の推進

(1) 平成18年度招致実績

JET参加者の招致総数は5,508人(前年度比345人減)で、新たにパキスタン、ケニアから招致した。内訳は下記のとおりである。

<平成18年度 国別 招致実績>

招致対象国	国際交流員			外国語指導助手			スポーツ国際交流員			総計		
	新規	継続	計	新規	継続	計	新規	継続	計	新規	継続	計
アメリカ	51	67	118	1,329	1,430	2,759	1	1	2	1,381	1,498	2,879
イギリス	12	6	18	297	402	699				309	408	717
オーストラリア	18	29	47	152	188	340				170	217	387
ニュージーランド	7	11	18	104	150	254	1	1	2	112	162	274
カナダ	13	17	30	305	350	655				318	367	685
アイルランド	1	1	2	53	59	112				54	60	114
フランス	2	7	9	3	7	10				5	14	19
ドイツ	8	10	18	1	6	7		2	2	9	18	27
中国	55	14	69	8	3	11	1	0	1	64	17	81
韓国	22	26	48		3	3	4	5	9	26	34	60
ロシア	4	5	9		1	1	1	0	1	5	6	11
ブラジル	6	9	15							6	9	15
ペルー		1	1							0	1	1
ポルトガル					2	2				0	2	2
スペイン		2	2				1	0	1	1	2	3
イスラエル	1		1							1	0	1
イタリア	2	4	6		1	1				2	5	7
メキシコ		1	1							0	1	1
南アフリカ				36	42	78				36	42	78
アルゼンチン	1		1							1	0	1
ベルギー	1		1							1	0	1
フィンランド	1		1	1	1	2				2	1	3
モンゴル		2	2							0	2	2
オーストリア				1	1	2				1	1	2
インドネシア		1	1					1	1	0	2	2
スイス	1		1							1	0	1
インド	2	1	3	22		22				24	1	25
フィリピン		1	1	1		1				1	1	2
オランダ		1	1	1	2	3				1	3	4
トルコ					1	1				0	1	1
ハンガリー		1	1				1		1	1	1	2
シンガポール	2	0	2	17	15	32				19	15	34
ノルウェー					1	1				0	1	1
ジャマイカ		1	1	10	29	39				10	30	40
タイ	1		1							1	0	1
マレーシア		1	1							0	1	1
バルバドス				1		1				1	0	1
セントルシア				1		1				1	0	1
ルクセンブルグ					1	1				0	1	1
トリニダード・トバゴ				10	6	16				10	6	16
スロベニア					1	1				0	1	1
ガーナ		1	1							0	1	1
パキスタン				1		1				1	0	1
ケニア				1		1				1	0	1
総計	211	220	431	2,355	2,702	5,057	10	10	20	2,576	2,932	5,508

＜平成18年度 都道府県・政令指定都市別 招致実績＞

名 称	国際交流員	外国語指導助手	スポーツ国際交流員	計
北海道	8	190	1	199
青森県	20	100		120
岩手県	4	95	4	103
宮城県	7	135		142
秋田県	10	89		99
山形県	5	69	1	75
福島県	5	145		150
茨城県	4	58		62
栃木県	6	43		49
群馬県	2	126		128
埼玉県	8	163	1	172
千葉県	3	80		83
東京都	0	9		9
神奈川県	1	24		25
新潟県	11	90		101
富山県	12	98	2	112
石川県	21	100		121
福井県	4	98		102
山梨県	4	73		77
長野県	13	113		126
岐阜県	17	127	3	147
静岡県	5	143		148
愛知県	8	58		66
三重県	9	104		113
滋賀県	6	106		112
京都府	6	74		80
大阪府	1	137		138
兵庫県	7	248		255
奈良県	5	61		66
和歌山県	4	57		61
鳥取県	17	65	1	83
島根県	30	100		130
岡山県	4	97		101
広島県	6	115		121
山口県	4	61		65
徳島県	6	75		81
香川県	6	56		62
愛媛県	7	91		98
高知県	17	89		106
福岡県	5	179	1	185
佐賀県	6	88		94
長崎県	13	151	5	169
熊本県	6	160		166
大分県	12	89		101
宮崎県	18	79		97
鹿児島県	14	118		132
沖縄県	11	104		115
札幌市	5	35		40
仙台市	2	60		62
横浜市	2	0		2
川崎市	1	0		1
名古屋市	1	18		19
京都市	0	22		22
大阪市	5	30		35
神戸市	2	61		63
広島市	4	22		26
北九州市	3	21	1	25
福岡市	5	2		7
千葉市	2	15		17
さいたま市	0	11		11
静岡市	0	13		13
堺市	1	17		18
計	431	5,057	20	5,508

(2) オリエンテーション及び研修の実施

JETプログラム参加者に対し、プログラムの目的について認識の徹底を図るとともに、日本での生活及び勤務に役立つ知識、技術、情報等を提供し、日本での生活、勤務を円滑にすることを目的として、各種研修教材、資料等を作成し、オリエンテーション及び研修を実施した。

① 来日直後オリエンテーション

＜オリエンテーション実施状況＞

対 象	平成18年度新規招致者
時 期	A日程 :平成18年7月31日～8月2日(参加者:1,358名) B日程 :平成18年8月7日～9日(参加者:1,053名) 二次来日:平成18年8月24日～25日(参加者:101名)
場 所	京王プラザホテル(東京)
研修内容	JET事業の趣旨・概要、日本の地方行政・教育制度についての説明、異文化コミュニケーションに関する知識の提供

なお、中国、韓国、ブラジルから招致したJET参加者に対するオリエンテーションは平成18年4月13日～14日、ルポール麹町(東京)において実施した。(参加者:91名)

② 中間研修

＜中間研修実施状況＞

対 象	JET参加者全員及び契約団体担当者	
区 分	国際交流員(CIR)・ スポーツ国際交流員(SEA)関係 (参加者:CIR486人、SEA23人)	外国語指導助手(ALT)関係
時 期	平成18年11月20日～22日	各都道府県ごとに平成18年10月中旬から平成19年1月下旬にかけて実施
場 所	京王プラザホテル	
研修内容	通訳・翻訳等職務遂行に必要な知識・ 技術の習得	チーム・ティーチング等、職務遂行に必要な知識・技術の習得

③ 再契約予定者研修

＜再契約予定者研修実施状況＞

対 象	再契約予定の2年目JET参加者(前年度来日したJET参加者のうち再契約を予定する全ての者)
時 期	A日程:平成18年5月24日～26日(参加者:836名) B日程:平成18年6月5日～7日(参加者:955名)
場 所	(A日程)神戸ポートピアホテル(兵庫) (B日程)京王プラザホテル(東京)
研修内容	JETプログラムの目的の再確認、各地プロジェクト別事業報告・情報交換、CIR及びSEAの役割の再認識、ALTのチーム・ティーチング及び効果的な外国語指導法の習得等、異文化理解等テーマ別分科会の実施

④ 帰国前研修

＜帰国前研修実施状況＞

対 象	2～5年間勤務したJET参加者の中から受講を希望する者
時 期	平成19年2月26日～2月28日(参加者:548名)
場 所	パシフィコ横浜
研修内容	帰国後の就職活動に役立つ母国での就職状況、経済情勢等に関する情報の提供

(3) 普及・広報

意欲ある優れたJETプログラム応募者を多数確保するため、国内外を通じ本事業の普及・広報の強化に努めた。国内においては、各種広報パンフレット、ホームページ等による普及・広報を行った。国外においては、外務省(在外公館)との連携を図りつつ、招致国における広報活動を行った。

(4) カウンセリング

① カウンセリングの実施

JET参加者の生活、勤務上の悩みやトラブル等に対して、カウンセリングを実施した。カウンセリングの対象となった主な事柄は、契約団体との関係に関するもの(職場の人間関係、職務内容、住宅、就業規則等)、日本での生活に関するもの(税金、保険、医療等)、契約更新、査証に関するもの等である。

② カウンセリング担当者研修会の実施

取りまとめ団体(各都道府県・政令指定都市)におけるカウンセリング体制充実のため、カウンセリング担当者を対象に、カウンセリングの知識、技術の取得のための担当者研修会を開催した。

＜研修会実施状況＞

対 象	取りまとめ団体カウンセリング担当者
時 期	第1回:平成18年8月31日～9月1日(参加者:172名) 第2回:平成19年1月11日～12日(参加者:153名)
場 所	第1回:ルポール麹町(東京) 第2回:都道府県会館(東京)

③ 都道府県別カウンセリング研修会開催助成事業

都道府県が管内の契約団体の担当者、関係職員を対象に、JET参加者への対応方法や異文化理解等に関する研修会を行う場合、当協会からその開催費用の一部を助成するものである。平成18年度は、福島県が研修会を開催し、助成を行った。

④ 自主サポートグループ育成事業

JETプログラムの円滑な推進のため、非英語圏のJET参加者からの相談・カウンセリングに応じる「自主サポートグループ」に対し、研修会参加費用の負担や、JET参加者に対する連絡先等の周知などの支援を行った。

平成18年度は、韓国語、スペイン語、中国語、ドイツ語、フランス語、ポルトガル語及びロシア語の7カ国語について実施した。

(5) 契約団体への協力

JET参加者の円滑な受入れを図るため、契約団体を対象とする「契約団体用マニュアル」等の資料を作成した。

また、新規契約団体等を対象とした「契約団体等セミナー」を開催し、外国青年招致事業の意義、受入れに関する留意事項等についての理解の徹底を図った。

＜契約団体等セミナー＞

対 象	新規契約団体担当者および新任担当者等
時 期	平成18年4月26日～27日 (参加者:岩手県、大阪府、奈良県、福岡県、宮崎県など33団体38名)
場 所	全国市町村国際文化研修所(JIAM)

(6) 日本語教育研修の実施

① 日本語講座(初級・中級・上級コース)

全てのJET参加者に日本語学習の機会を提供し、JET参加者の日本語能力の向上を図り、もってJET事業の円滑な推進と、参加者帰国後の対日交流の促進に資するため、通信講座を実施した。なお、JET参加者の日本語能力が個々人により差異があることに配慮して、コースに3つのレベルを設け、受講者は、自己の日本語能力に応じたコースを、自由に選択することができることとしている。

コース	18年度受講者数(名)
初級	1,459
中級	1,061
上級	791
合計	3,311

② 日本語講座(言語・教育コース)

相当程度の日本語能力があり、母国における日本語教育に関心のあるJET参加者を対象に、日本語教育技法の修得機会を与えることにより、JET参加者の日本語能力の向上及び帰国後における日本語普及を通じた対日理解の促進等に資することを目的として、通信講座及び集合研修を実施した。平成18年度は、通信講座において60名、集合研修において51名が受講した。

③ 日本語講座(翻訳・通訳コース)

主に翻訳・通訳業務に携わっている、あるいは、将来翻訳・通訳業務に就きたいと考えているJET参加者で、相当程度の日本語能力のある者を対象に、通信講座及び集合研修を実施した。平成18年度は、通信講座において150名(英語99名、中国語43名、韓国語8名)、集合研修において146名が受講した。

(7) JETプログラム20周年記念事業の実施

① 記念式典・レセプションの開催

JETプログラムの20周年を記念して、記念式典を開催し、皇太子殿下からお言葉を賜るとともに、総務省、外務省、文部科学省による功労者大臣表彰、当協会による小論文コンテスト及びロゴコンテスト優秀者表彰、記念講演やパネルディスカッションを実施した。

また、記念式典後には、レセプションも開催した。

開催日：平成18年11月22日（水）

開催場所：ホテルオークラ東京

参加者：618名（総務省、外務省、文部科学省3省関係者、JETOB・OG等）

② その他の事業

現役JETやJETのOB・OGから広く公募しての20周年記念ロゴの作成、JETプログラムのこれまでの成果、現状及び将来の展望をまとめた記念誌の発行やJETプログラムの20年の歩み、本プログラムの有用性等について広くPRするためのビデオ(DVD)を作成した。

2. 多文化共生の観点に立った地域の国際化の支援及び国際協力の推進

(1) 多文化共生促進事業

外国人住民が安心して生活できるように、全国の自治体や地域国際化協会の活動を支援するため、次の5つの事業を行った。

- ① 災害時における多言語情報提供のためのプログラム等の提供
平成17年度に開発した、「災害時多言語情報作成ツール」、「災害時語学サポーター育成のためのテキスト」及び「災害関係用語集・表現集・参考資料」を全国の自治体等に配布するとともに、全国で説明会を実施し、普及を促進
- ② 全国市町村国際文化研修所(JIAM)との共催による専門的研修の実施
- ③ 被災地の外国人住民を支援する等の活動を行う地域国際化協会に対する助成制度の創設
- ④ 長期滞在や永住などを目的とする外国人が、日本の生活に円滑に適応し、安心して生活できるようにするための行政情報、生活情報を集約した「オリエンテーションガイドブック」の日本語原稿の作成
- ⑤ 「多言語生活情報」の日本語の改訂版の作成

(2) 地域国際化協会情報共有化事業

各協会概要、実施するイベント・各種会議資料等の情報提供、情報交換を円滑に行うための自治体国際化協会と地域国際化協会専用の新たな情報共有サイトについて、地域国際化協会職員を委員とする情報共有化委員会で検討を行い、立ち上げた。

(3) 地域国際化協会等先導的施策支援事業の実施

地域国際化協会等が行う地域の国際化に資する先導的な事業に対し助成を行った。

<先導的施策支援事業>

地域国際化協会分	(財)長野県国際交流推進協会が行った「外国籍医療支援事業」、(財)愛知国際交流協会が行った「多言語情報翻訳システム活用事業」、(財)京都市国際交流協会が行った「日本・朝鮮半島多文化共生プログラム事業」等、合計44事業に対して助成した。
市町村民間国際交流組織分	笠岡国際交流協会(岡山県笠岡市)が実施した、「在住外国人向けの防災マップ、マニュアル及び生活ガイドブックの作成」、飯田国際交流推進協会(長野県飯田市)が実施した「多言語で受診できる医療機関リスト作成事業」等、計31事業に対して助成を行った。

(4) 国際協力事業の推進

① 自治体国際協力促進事業(モデル事業)

地方自治体による国際協力を促進するため、平成8年度から「自治体国際協力促進事業(モデル事業)」を実施している。当事業においては、地方自治体が行う国際協力事業の中から先駆的な役割を果たす事業を「モデル事業」として認定し、経費の一部を助成するとともに、各モデル事業を対外的に広く紹介している。平成18年度においては、次頁の事業を認定し、助成した。

＜平成18年度自治体国際協力促進事業(モデル事業)＞

	自治体名	事業名	相手国・地域
1	七飯町 (北海道)	みなみ北海道青少年環境国際会議	米国マサチューセッツ州 コンコード町
2	(社)北方圏センター	開発教育ファシリテーターの養成に係わる海外研修 事業	東南アジア
3	十和田市 (青森県)	タイ・チェンマイ孤児救済パン工房建設協力事業	タイ王国チェンマイ県 ワット ドンチャン
4	葛巻町 (岩手県)	温暖化防止と地域活性化の実現に向けた日中韓 住民参画による国際協力事業	中国福建省 韓国済州道
5	宮城県	吉林省介護職員研修プログラム開発事業 =養護から介護へ=	中国吉林省
6	山形市・他5市町	国際協力による広域在住外国人子ども日本語支援 事業	中国 韓国他
7	神奈川県	公衆衛生技術交流協力事業(継続)	中国遼寧省 韓国京畿道
8	神奈川県	太陽光発電装置を活用したタイ環境教育支援事業	タイ王国プーケット市
9	(財)新潟県国際交流協会	NGO&大学と連携した国際協カユース育成事業	東アジア
10	富山県	北東アジア青少年環境教育推進事業(継続)	ロシア連邦沿海地方
11	石川県 (財)石川県国際交流協会	石川県南米地域青少年育成協力事業	ブラジル アルゼンチン
12	山梨県	山梨県・四川省森林林業研究交流事業	中国四川省
13	(財)長野県国際交流推進 協会・上田市	日伯協力による外国籍児童生徒の地域受け入れ 支援事業	ブラジル
14	(財)愛知県国際交流協会	国際協力人材育成事業 愛知発!国際協力=愛知万博から世界へ=	パキスタン イスラム共和国 カンボジア王国他
15	安土町 (滋賀県)	日・伊歴史遺産調査協力事業 ～安土城屏風絵探索プロジェクト～	バチカン市国他
17	京都府	インドネシア・テキスタイル技術交流等フォローアッ プ事業(継続)	インドネシア ジョクジャカルタ特別区
18	京都府	高校生国際林業技術協力事業	中国陝西省
19	兵庫県	中国華南地域都市再生プロジェクト =環境都市化に向けた計画づくりへの協力=(継続)	中国広東省 海南省
20	兵庫県	国際防災・人道支援フォーラムの開催	全世界
21	(財)神戸国際協力交流 センター	ザンビア共和国における救急救助技術支援事業	ザンビア共和国 ルサカ市
22	鳥取県	モンゴル中央農農業支援多地域間プロジェクト事業	モンゴル国 モンゴル中央農
23	岡山県	インド・マハーラーシュトラ州パートナーシップ国際 協力事業	インド マハーラーシュ トラ州
22	広島県	カンボジア地域コミュニティ支援プロジェクト	カンボジア王国 シェムリアップ州

24	(財)ひろしま国際センター	国際理解講座「ひろしまアジア塾」開催事業	アジア各国
25	(財)愛媛県国際交流協会	温州みかん等栽培技術研修事業	スリランカ
26	(財)高知県国際交流協会	地球市民育成事業「土佐っ子海外協力隊 in ラオス」	ラオス
27	福岡県	国際環境人材育成事業	アジア諸国
28	福岡県・福岡市	福岡アジア国際会議	アジア各国
29	北九州市 (福岡県)	国際協力推進リーダー養成事業(継続)	東南アジア
30	北九州市 (福岡県)	タイ王国/バンコク都におけるバイオマスを活用した 廃棄物適正処理推進事業(継続)	タイ王国/バンコク都
31	大牟田市 (福岡県)	中国大同市における植樹協力及び土壌改良共同研 究事業	中国山西省大同市
32	(財)福岡県国際交流センター	NPO等協働海外人材育成フォローアップ事業	アジア各国

② 自治体国際協力専門家派遣事業

地方自治体職員等が有する優れた技術・ノウハウを国際協力の分野においても効果的に活用するため、平成10年度から海外の地方自治体等からの要請に基づいて「国際協力人材バンク」に登録されている人材を派遣する「自治体国際協力専門家派遣事業」を実施してきており、平成18年度においては、下記のとおり専門家を派遣した。

<平成18年度自治体国際協力専門家派遣事業>

派遣時期	派遣期間	派遣先	派遣人員 (派遣元)	専門分野
平成18年7月29日 ～8月12日	15日間	中国・ウルムチ	2名 (栃木県・三重県)	農業 林業
平成18年9月2日 ～9月12日	11日間	中国・開封市	1名 (大阪府)	交通計画
平成18年9月9日 ～9月16日	8日間	中国・徳州市	1名 (北海道)	農業
平成18年9月9日 ～9月18日	10日間	中国・徳州市	1名 (島根県)	果樹
平成18年9月15日 ～9月26日	12日間	中国・陝西省	1名 (島根県)	畜産業
平成18年9月19日 ～9月30日	12日間	中国・徳陽市	1名 (三重県)	環境保全
平成18年10月9日 ～10月20日	12日間	中国・瀘州市	1名 (鳥取県)	農業
平成18年10月13日 ～10月27日	15日間	中国・遂寧市	1名 (広島県)	都市計画
平成18年10月14日 ～10月27日	14日間	中国・広元市	1名 (三重県)	林業
平成18年11月4日 ～11月10日	7日間	中国・ウルムチ	4名 (大阪府)	環境管理

平成18年11月18日 ～11月26日	9日間	中国・安康市	1名 (大分県)	果樹
平成18年11月24日 ～12月8日	15日間	中国・興平市	1名 (福島県)	農業
平成18年10月7日 ～10月18日	12日間	カンボジア・コンボンチュナン	1名 (栃木県)	窯業
平成19年2月8日 ～2月19日	11日間	カンボジア・コンボンチュナン	1名 (栃木県)	窯業

③ 自治体職員協力交流事業

地方自治体による主体的な国際協力の取組みをより促進するため、平成8年度から「自治体職員協力交流事業」を実施し、日本の地方自治体における海外の地方自治体等の職員の受入れを総務省とともに支援している。平成18年度においては、下記のとおり9カ国から53名の協力交流研修員の受入れを行なうとともに、平成19年度「協力交流研修員」の募集・選考の手続きを行った。

<平成18年度受入れ協力交流研修員の内訳>

地域・国名	人数(名)	国・地域別内訳
中 国	31	
韓 国	10	
東南アジア	9	タイ1、インドネシア2、フィリピン1、マレーシア2、ベトナム3
そ の 他	3	ロシア2、メキシコ1
計	53	9カ国

<平成18年度受入れ自治体の内訳>

自治体(数)	内 訳
都道府県 (22)	北海道、岩手県、埼玉県、山梨県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、京都府、兵庫県、奈良県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県、徳島県、香川県、高知県、熊本県、大分県、宮崎県
政令指定都市 (5)	さいたま市、千葉市、広島市、福岡市、北九州市
市 (10)	登別市、花巻市、木更津市、横須賀市、京丹後市、松江市、松山市、高知市、佐賀市、長崎市
町 (1)	芦北町

④ トップマネージャーセミナー協賛事業

ODA の一環として、地方行政の分野で諸外国の経済・社会開発に協力することを目的に、ODA事業対象国の地方行政に携わる幹部を日本に招へいし、地方行政をめぐる諸課題について意見・情報等の交換を行う「トップマネージャーセミナー」(総務省実施)に協力している。当セミナーは平成2年度から実施されており、平成18年度においては、下記のとおり行われ協力した。

＜平成18年度トップマネージャーセミナー協賛事業＞

	招聘時期	招聘時期	招聘国	招聘者数	地方視察先
1回	平成18年10月22日 ～10月28日	7日間	インド	4名	岡山県 福岡県
2回	平成19年2月4日 ～2月10日	7日間	パキスタン	9名	徳島県 吉野川市

⑤ 市民国際プラザの設置・運営

地方自治体とNGOの連携による国際協力を支援するため、平成11年7月より「市民国際プラザ」を新霞が関ビル・ロビー階に設置し運営している。平成18年度においては、当プラザを拠点に次頁に記載の事業を実施した。

＜平成18年度における市民国際プラザの主な事業＞

事業内容	
自治体、NGO等の国際協力に関する情報の収集・提供	<p>ホームページの立ち上げ</p> <p>自治体国際協力促進事業(モデル事業)の紹介等</p>
地域における国際協力推進フォーラム(福岡県)	<p>地域の特性を活かした国際協力活動を推進する人材を育成するためのフォーラムを実施。</p> <p>開催日時:平成18年11月2日(於:福岡県福岡市)</p> <p>参加者:61名(自治体関係者23名、国際交流協会関係者15名、NGO関係者15名、JICA・大学等8名)</p>
国際協力活動ステップアップ・ワークショップ	<p>自治体・地域国際化協会等と国際協力NGOが相互理解を深め、連携した事業のあり方を検討し、国際協力を通じた地域の国際化推進を模索するワークショップを実施。</p> <p>開催日時:平成19年2月8日、9日の2日間</p> <p>参加者:38名(自治体関係者10名、国際交流協会関係者7名、NGO関係者16名、JICA等5名)</p>
自治体国際協力アドバイザーの派遣	<p>地方自治体及び地域国際化協会等が実施した19件の事業にアドバイザーを派遣。</p> <p>なお、派遣先及び派遣時期は以下のとおり</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)高岡市国際交流協会:平成18年5月27日 (2)富山市民国際交流協会:平成18年5月20日 (3)町田市教育委員会:平成18年5月16日 (4)愛知県国際交流協会:平成18年4月24日 (5)岩手県国際交流協会:平成18年6月27日 (6)福島県庁:平成18年6月10日 (7)墨田区役所:平成18年9月16日 (8)山形県国際交流協会:平成18年11月18日(2名派遣) (9)鹿児島市国際交流市民の会:平成19年2月4日 (10)千代田区役所:平成18年11月8日 (11)仙台国際交流協会:平成18年11月25日(2名派遣) (12)佐賀県国際交流協会:平成18年12月9日～10日 (13)香川県国際交流協会:平成18年11月23日 (14)越谷市役所:平成18年11月13日 (15)ちば国際コンベンションビューロー:平成18年11月29日 (16)福島県国際交流協会:平成18年11月16日 (17)岡谷市国際交流協会:平成19年1月21日 (18)岐阜市役所:平成19年3月5日 (19)船橋市役所:平成19年3月17日
国際協力に関するイベントへの参加を通じたPR活動	<ol style="list-style-type: none"> (1)グローバルフェスタ JAPAN2006におけるPR、啓発の実施 日時:平成18年9月30日、10月1日の2日間 場所:東京・日比谷公園 (2)ワン・ワールド・フェスティバルにおけるPR、啓発の実施 日時:平成19年2月3日、4日の2日間 場所:大阪・大阪国際交流センター

3. 人的交流及び情報交流の促進

(1) 姉妹交流等情報収集・発信事業

① 姉妹交流ライブラリー事業の実施

姉妹提携及び交流事業に関する情報の収集と提供、相談受付及び提携先の斡旋等を行い、姉妹提携及び交流の促進を図った。(平成18年度の斡旋件数6件、照会件数99件)

なお、情報提供にあたっては、書籍出版のほか、データベース化して当協会ホームページ上で公開する等により行った。

(参考:日本の姉妹提携自治体数及び姉妹提携件数)

	提携自治体数	提携件数
平成16年度末	911(-51)	1,516(-1)
平成17年度末	828(-83)	1,532(+16)
平成18年度末	836(+8)	1,551(+19)

② 姉妹交流に関する出版物

自治体が行う国際交流に関する書籍等を出版し、都道府県、市町村及び国際交流関係団体等に配布した。

<出版物一覧>

出版物名	装丁	発行部数
姉妹自治体の活動概況	A4版、730頁	1,700
日本の姉妹自治体一覧(日本語版)	A4版、183頁	5,000
〃(英語版)※	A4版、153頁	5,000
自治体姉妹交流速報「トゥインニュース」(年間12号)	A3版、8頁	各号2,800
姉妹交流以外の交流形態による国際交流の実態調査報告書	A4版、88頁	1,700

※英語書名:「JAPANESE LOCAL GOVERNMENT INTERNATIONAL AFFILIATION DIRECTORY」

③ 姉妹自治体交流表彰(総務大臣賞)事業

日本と海外の自治体等の姉妹交流のうち、創意と工夫に富み、地域の振興に資する取り組みを表彰し、全国に紹介することにより、姉妹自治体交流の更なる推進を図るとともに、自治体のより一層の国際化を目的に実施した。

開催日:平成19年3月9日(金)

開催場所:グランドハイアット東京

※平成18年度姉妹自治体交流表彰受賞団体

<総務大臣賞>

受賞団体	相手方自治体(国名)	交流事業名
四日市市(三重県)	天津市(中国)	中国天津市との環境交流を通じての友好関係の推進
モンゴルに風力発電機を贈る会(宮崎県都城市)	ウランバートル市(モンゴル)	風力発電機を活用した交流

<審査委員会特別賞>

受賞団体	相手方自治体(国名)	交流事業名
長崎・セントポール姉妹都市委員会(長崎県長崎市)	セントポール市(アメリカ・ミネソタ州)	長崎・セントポール市姉妹都市交流事業(姉妹都市提携50周年事業)

- ④ 海外に向けた観光推進博覧会やキャンペーン等を活用した姉妹自治体交流の普及啓発事業
国内で開催される国際観光をテーマにした展示会や会議の場を活用し、姉妹自治体交流に関する出展を行うことにより、姉妹自治体交流を活かした国際経済交流の促進及び啓発を図るための事業を行った。

出展事業：「YOKOSO！ JAPANトラベルマート2006秋」

開催日：平成18年9月22日(金)～23日(土)

開催場所：東京ビックサイト

主催：社団法人 日本旅行業協会

「YOKOSO！ JAPANトラベルマート2006秋」実行委員会

(2) その他の国際交流事業の推進

① 海外自治体幹部国際交流協力セミナーの開催

各海外事務所管内の自治体幹部職員等を日本に招へいし、地方自治の現状及び課題について意見交換や情報交換等を行うことにより、互いの地域の地方自治制度等について理解を深めるとともに、各海外事務所管内の自治体・国際交流団体等と当協会及び国内の地方自治体とのネットワーク構築を推進することを目的に、日本の地方自治講義等を行う東京セミナー及び受入自治体での地方交流事業を、海外事務所ごとに実施した。

ア. 開催概要

事務所名	招へい者数	実施期間	受入自治体	テーマ
ニューヨーク	9	11月5日～11月15日	島根県	島根県における産業振興の取り組みについて
ロンドン	12	10月15日～10月25日	青森県	自然資産の保護と活用について
パリ	5	7月23日～8月2日	栃木県	栃木県における地域資源を活かした観光政策の取り組みについて
シンガポール	10	7月23日～7月30日	千葉県	バイオクラスターを中心とした産業振興・企業誘致施策について
ソウル	6	10月15日～10月22日	北海道	北海道遺産構想について
シドニー	10	11月5日～11月15日	さいたま市	さいたま市の都市づくり～理想都市への挑戦～
北京	8	11月5日～11月12日	愛媛県	経済及び観光面での新たな交流機会の創出について

イ. 東京セミナー

開催日：来日翌日から2日間程度

開催場所：当協会大会議室ほか

内容：地方自治講義、CLAIR 業務説明、行政施設視察

ウ. 地方交流事業

自治体の概要説明、テーマに関する受入自治体の取組説明、意見交換、視察等を実施。

② 日中韓3か国地方政府交流事業の実施

歴史的にも地理的にも極めて密接な関係にある日本、中国、韓国の自治体国際交流機関(本協会、中国国際友好城市連合会及び韓国地方自治団体国際化財団)間の協力関係の強化を図るとともに、3か国の地方自治体間の国際交流・協力をより一層促進することを目的に、シンポジウム等を実施している。

平成18年度は、「北東アジアの友好を促進し、共同発展と繁栄を実現する」をメインテーマに、基調講演、各国発表、討論会及び交流会等を行った。

開催日：平成18年8月29日(火)～9月2日(土)

会場：ハルビン国際会議文化センター(中国黒龍江省ハルビン市)

参加者数：268名(うち日本側参加者52名)

③ 国際交流推進ワークショップの開催

国際交流に必要な人材の育成や実務者レベルの人的ネットワークの構築を図るため、全国市町村国際文化研修所と共催で、地域の国際交流の中核を担う地方自治体、地域国際化協会、民間の国際交流団体の実務担当者が一堂に会して、「これからの国際交流～時代にあった交流の実現に向けて～」をテーマに、ワークショップを行った。

開催日：平成19年1月18日(木)～19日(金)

開催場所：全国市町村国際文化研修所(滋賀県)

参加者数：50名

地方自治体 30名

・北海道旭川市、つくば市、京都府、熊本市など

地域国際化協会 9名

・(財)岩手県国際交流協会、(財)大阪国際交流センターなど

市町村等民間国際交流団体 11名

・葉山町国際交流協会(神奈川県)、三春町国際交流協会(福島県)など

(3) 地方自治等に関する出版物

諸外国の地方自治に関する調査成果を冊子にまとめ出版するとともに、日本の地方自治を海外に紹介する冊子を出版した。また、これらの出版物を都道府県・政令指定都市、関係団体等に配布するとともに、ホームページを通じ、情報提供を行った。

<出版物一覧>

担当	出版物名	発行部数
ニューヨーク事務所	カナダにおける義務教育制度の概要	800部
パリ事務所	スイスの地方自治	900部
シンガポール事務所	シンガポールの政策(2005年改訂版)第3刷	1,100部
本部	海外の地方公務員研修機関	900部
	各国の電子自治体の推進状況	1,000部
	ロシアの地方自治	800部
	平成18年度比較地方自治研究会調査研究報告書	1,000部
	日本の地方自治2006	英語版:3,000部 韓国語版:1,500部
	Japan Local Government Data Book 2006	800部
	フランス地方団体総合法典(抄訳)	※HP掲載のみ

(4) 比較地方自治研究会

諸外国の地方自治に関する制度及びその運用並びに地方自治体の活動について調査研究を行うため、同研究会に米国部会、コモンウェルス部会、ドイツ・北欧部会及びフランス・南欧部会並びに財政制度調査専門委員会を設置し、海外専門調査、各国の地方自治関係基本法制の収集、翻訳等についての取り組みを行った。

<比較地方自治研究会調査研究報告>

担当	題名	発行部数
本部<比較地方自治研究会>	平成18年度比較地方自治研究会調査研究報告書 第1編 各国における地方自治制度・地方公共団体の活動 第2編 各国の財政調整制度	1,000部

(5) クレア・レポート

海外事務所における諸外国の地方行財政や政策・行政課題に関する調査研究の成果と海外の最新情報を紹介するため、「クレア・レポート」を発行し、都道府県・政令指定都市、関係団体等に配布するとともに、ホームページを通じ、情報提供を行った。

<クレア・レポート一覧>

海外事務所名	題名	発行部数
ニューヨーク	米国地方債の概要とその活用事例	各 750部
	米国における医療制度の現状と公立病院の果たす役割について	
	米国の住宅政策	
	米国の地方自治体における組織体制と人事制度	
	アメリカにおける海辺を活用した交流人口の増加方策	
	米国における水道事業の概要	
	米国の州議会の概要	
ロンドン	英国政府報告書①	800部
	英国政府報告書②	800部
	英国の情報開示と保護－情報自由法とデータ保護法を中心として	800部
	パリッシュの動向	800部
	GLAの現状と展望	800部
	デンマークの地方自治構造改革	750部
パリ	フランスの救急制度	850部
	フランスの国境間協力	850部
	フランスの地方分権施策における国・地方の政治的イニシアティブ	900部
ソウル	韓国の国家均衡発展政策	各 800部
	韓国の中小企業支援施策について	
シドニー	オーストラリアの電子政府	800部
北京	中国のクリーン開発メカニズム	900部

(6) 自治体国際化フォーラム

“自治体のための国際化情報誌”として、地域の国際化の推進に携わる人々に情報と交流の場を提供するため、月刊機関誌「自治体国際化フォーラム」を発行した。

発行部数：毎月 8,500部

配布先：都道府県、市町村、関係団体等

(7) 比較地方自治研究センター

海外に対する日本の自治制度に関する情報提供を主要な目的として、政策研究大学院大学に委託し次の諸事業について取り組みを行い、作成資料等については、同大学内に設置した「比較地方自治研究センター」において管理・運用を行った。

- ① 「自治関係の主要な統計資料」の英訳
- ② 当協会から貸与する地方自治関係文献・資料の調査とリスト作成
- ③ 「自治関係用語標準訳語集」の作成
- ④ 「アップ・ツー・デートな自治関係の動きに関する資料」の検討
- ⑤ 「分野別自治制度及びその運用に関する説明資料」の検討

(8) インターネットを活用した国際化情報の提供・共有化

① 当協会ホームページの掲載内容の充実

ITに関する専門知識を有する専任職員を新規に雇用し、当協会のホームページを、ほぼ毎日更新することにより、最新情報の発信と掲載内容の一層の充実を図った。

また、当協会のコンピュータシステムの効率的かつ安定的な運用にも努めた。

・18年度におけるホームページの主な拡充内容（一部重複あり）

当協会と地域国際化協会専用の情報共有サイトの開設

市民国際プラザのホームページの開設

「比較地方自治研究センター」のサイトの開設

報道発表資料の追加掲載

・その他、引き続き、JETプログラム事業の普及・広報、姉妹交流ライブラリー、地方自治等に関する出版物、クリア・レポート等の情報提供を実施

② クリアメールニュースの発信

各海外事務所の担当地域での出来事や依頼調査の概要について、支部及び地域国際化協会に、毎月、電子メールにより情報提供を行った。

③ パソコン研修の実施

サイボウズ、パワーポイント、アクセスに関する研修を実施し、職員の能力の向上を図った。

(9) その他

① 依頼調査

各支部及び総務省等からの依頼に基づき、海外事務所を通じ、諸外国の地方行政事例等について、調査・報告を行った。

協会支部 20件(東京都、愛知県、滋賀県、広島市、北九州市等)

総務省等 7件

② 図書・資料の整備

・地域の国際化及び海外の地方自治に関する内外の基礎的な図書・資料を収集し、整備を行った。

・比較地方自治研究センターへ貸与する内外の地方自治制度に関する文献を収集した。

4. 国際化に対応できる人材の育成

(1) 地方自治体職員の協会本部・海外事務所における研修

地方自治体職員を協会へ受け入れ、本部及び海外事務所において実務研修を行った。

通常の語学研修に関しては、英語については週1回、仏語、韓国語及び中国語については週2回のプライベートレッスン(1レッスン:80分)を実施した。

これに加え、各言語について1週間の語学集中研修を行った。

<海外>

海外事務所名	職員の派遣元地方自治体
ニューヨーク(NYC)	東京都、宮城県、北海道、島根県、沖縄県、千葉市、北九州市、岐阜市
ロンドン(LON)	愛知県、滋賀県、神戸市、銚子市、川崎市、東京都、岡山県
パリ(PAR)	茨城県、山梨県、福岡市、石川県、栃木県、静岡県
シンガポール(SIN)	兵庫県、奈良県、宮古市、東京都、鹿児島県、宮崎県
ソウル(SEL)	鳥取県(2)、鹿児島県、松山市、静岡県、和歌山県、愛媛県、京都府、島根県、長崎県、富山県
シドニー(SYD)	名古屋市、徳島県、鴻巣市、米子市、六戸町、三重県
北京(BEJ)	札幌市、松江市、京都府、鳥取県、埼玉県、青森県、宮崎市、仙台市

<本部>

配属先	職員の派遣元地方自治体 ()内は H19年度研修先
総務課	東京都、大阪市(SEL)、静岡県(LON)、
企画課	山梨県(BEJ)、岐阜県(LON)、いわき市(SYD)
交流親善課	東京都、堺市(NYC)、岡山市(PAR)、熊本市(SEL)、ニセコ町(SYD)、船橋市
国際情報課	鹿児島県(SEL)、新潟市(BEJ)、銚子市(LON)、栗原市(SYD)、静岡市(SIN)
地域支援課	仙台市(SIN)、名古屋市、鳥取県、浜松市(NYC)
国際協力課	大阪市、高山市(BEJ)、松江市(BEJ)、鳥取県(SEL)
業務課	京都市(BEJ)、植木町(SYD)、さいたま市(NYC)、茨城県、長野市(LON)、兵庫県、京丹後市(SEL)
指導課	群馬県(PAR)、愛知県、札幌市、和歌山市(NYC)、福島県(SIN)、

(2) 国際交流短期研修(CLAIR 国際塾)の実施

地方公務員を対象に、語学研修とあわせ海外の地方自治体の実情を体験する機会を提供する、短期集中型の海外研修「国際交流短期研修(CLAIR国際塾)」を実施した。

<CLAIR国際塾参加者数>

コース	参加者数	参加者派遣元団体
アメリカ	2	愛知県、兵庫県
ヨーロッパ	3	東京都、鳥取県、札幌市
合計	5	

(3) 地方公務員中国・韓国・東南アジア派遣研修事業の実施

地方公務員の中国・韓国・東南アジア諸国の地方行政に対する理解を深め、日本の地方自治の現状や課題を改めて見直すとともに、国際感覚を養うため、総務省及び全国市町村国際文化研修所(JIAM)との共催事業として地方公務員を中国・韓国・シンガポール・タイに派遣した。

<派遣研修実施状況>

派遣先	派遣人員(名)	参加者派遣元団体	実施期間(日)※
中国	8	新潟県、泉大津市、奈良県(2)、松江市、高松市、丸亀市、那覇市	11
韓国	11	秋田県、川口市、津南町、金沢市、堺市、松江市、松山市、佐賀市、宮崎市、那覇市、浦添市	10
東南アジア	13	秋田県(2)、福島市、厚木市(2)、堺市、高知県(2)、白石町(2)、浦添市、恩納村、(財)福岡県国際交流センター	11

※ JIAMIにおける3日間の国内研修の後、海外研修

5. 海外事務所の充実

(1) 海外活動支援

地方自治体関係者が海外で行う調査や視察等の活動に対し、本部において資料提供、必要なアドバイス等を行うとともに、海外事務所において訪問先の紹介、アポイントの取付け、事務所内での概要説明、資料提供、さらに必要に応じて職員の同行等の活動支援を行った。

各海外事務所における活動支援件数等は、次のとおりである。

<海外活動支援件数等>

海外事務所名	支援件数	支援先内訳(のべ件数)			支援人数
		都道府県 政令指定都市	市町村	その他	
ニューヨーク	35	25	5	5	140
ロンドン	46	20	10	16	290
パリ	40	17	10	13	272
シンガポール	61	48	6	7	846
ソウル	64	48	11	5	434
シドニー	27	13	6	8	272
北京	52	32	16	4	357
合計	325	203	64	58	2,611

(2) 調査研究活動

海外事務所において、担当地域の地方制度、地域活性化事例等を中心に計画的な調査研究を進め、この成果を広く関係者に提供するため、本部において「クレア・レポート」等として紹介した。

(3) セミナー等の開催

人的ネットワーク形成、相互理解の促進等を目的として、各国・地域の地方政府幹部職員、駐在している日本の地方自治体関係者等を対象に、セミナー、駐在員会議等を開催した。

<セミナー等開催状況>

海外事務所	セミナー等名称	開催期間	開催場所	参加人数
ニューヨーク	ニューヨーク地区地方公務員セミナー	平成18年4月～ 平成18年11月（計4回）	ニューヨーク	のべ79名
ロンドン	日英交流セミナー	平成19年1月30日	エディンバラ	72名
	ロンドン駐在員会議	平成19年2月13日	ロンドン	13名
パリ	日仏地方自治フォーラム	平成18年6月6日	エクス・アン・ プロヴァンス	約60名
	在仏地方公共団体関係職員連絡会議	平成18年4月～ 平成19年2月（計2回）	パリ	のべ25名
シンガポール	アセアン地域地方行政フォーラム	(タイにおけるクーデターのため開催中止)	—	—
	在シンガポール地方自治体駐在員会議	平成18年5月～ 平成19年3月（計4回）	シンガポール	のべ74名
ソウル	日韓地方行政フォーラム	平成18年9月7日	江原道春川市	224名
	地方公務員連絡協議会	平成18年5月～ 平成19年3月（計4回）	ソウル	のべ81名
シドニー	オセアニア地方行政フォーラム	平成18年10月4日	タウンズビル	130名
北京	日中地域間交流推進セミナー	平成18年7月17日～ 7月22日	湖南省長沙市	約150名

【管理関係】

1 理事会の開催状況

(1) 第45回理事会（平成18年6月29日開催）

- 第1号議案 財団法人自治体国際化協会平成17年度事業報告及び平成17年度収支決算について

(2) 第46回理事会（平成19年3月1日開催）

- 第1号議案 財団法人自治体国際化協会外国青年招致事業の運営に関する規程の一部を改正する規程（案）について
- 第2号議案 財団法人自治体国際化協会財務規程（案）について
- 第3号議案 財団法人自治体国際化協会平成18年度補正予算（案）について
- 第4号議案 財団法人自治体国際化協会平成19年度事業計画（案）について
- 第5号議案 財団法人自治体国際化協会平成19年度収支予算（案）について

2 評議員会の開催状況

(1) 第20回評議員会（平成18年6月29日開催）

- 第1号議案 財団法人自治体国際化協会理事の選任について
- 第2号議案 財団法人自治体国際化協会平成17年度事業報告及び平成17年度収支決算について

(2) 第21回評議員会（平成19年3月1日開催）

- 第1号議案 財団法人自治体国際化協会平成18年度補正予算（案）について
- 第2号議案 財団法人自治体国際化協会平成19年度事業計画（案）について
- 第3号議案 財団法人自治体国際化協会平成19年度収支予算（案）について

【参考】

1. 役員等 (平成19年4月1日現在)

会 長	麻生 渡	福岡県知事 (全国知事会会長)
副 会 長	山出 保	金沢市長 (全国市長会会長)
	梅原 克彦	仙台市長 (政令指定都市を代表する者)
	山本 文男	福岡県添田町長 (全国町村会会長)
顧 問	川島 忠一	東京都議会議長 (全国都道府県議会議長会会長)
	川股 博	北海道由仁町議会議長 (全国町村議会議長会会長)
理 事 長	香山 充弘	常勤
専務理事	大野 慎一	常勤
常務理事	堀村 隆彦	常勤
理 事	権現 昭二	福岡県生活労働部長 (全国知事会からの推薦)
	中村 雄平	全国市長会総務部長
	高野 純一	全国町村会総務部長
	今井 康容	全国市町村振興協会全国市町村国際文化研修所学長
	安藤 立美	全国自治宝くじ事務協議会事務局長
	阿久津 文作	福島県生活環境部長
	長谷川 均	東京都知事本局秘書部長
	佐藤 順一	栃木県産業労働観光部長
	丸山 進	岐阜県総合企画部長
	中野 理	奈良県企画部長
	川崎 俊広	佐賀県くらし環境本部長
	岩崎 静二	広島市企画総務局国際平和推進部長
監 事	成田 浩	常勤
	矢野 文一	自治総合センター常務理事
参 与	内貴 滋	ロンドン事務所長
	四方 和幸	パリ事務所長
	久賀 重雄	常勤
評 議 員	中川 浩明	全国知事会事務総長
	襲田 正徳	全国都道府県議会議長会事務総長
	鈴木 正明	全国市長会事務総長
	大竹 邦実	全国市議会議長会事務総長
	山中 昭栄	全国町村会事務総長
	高田 恒	全国町村議会議長会事務総長
	紀内 隆宏	全国市町村振興協会理事長
	谷合 靖夫	地域活性化センター理事長
	高田 勇	地域国際化協会連絡協議会会長
	細谷 知行	山形県文化環境部長
	加藤 孝夫	埼玉県総合政策部長
	藤木 俊光	富山県知事政策室長
	茂木 孝二郎	京都府知事室長
	杉 潔	岡山県企画振興部長
	上甲 啓二	愛媛県経済労働部長
	庭田 清和	鹿児島県商工労働部観光交流局長
	長谷川武三	横浜市都市経営局国際政策室長

2. 機構(平成19年4月1日現在)

(1) 機構

① 本部

総務部 … 総務課、企画課
 交流情報部 … 交流親善課、国際情報課
 支援協力部 … 地域支援課、国際協力課
 業務部 … 業務課、指導課

② 海外事務所

ニューヨーク事務所、ロンドン事務所、パリ事務所、シンガポール事務所、
 ソウル事務所、シドニー事務所、北京事務所

(2) 本部職員 74名

事務局長、審議役交流情報部長事務取扱、総務部長、支援協力部長、業務部長、
 総務課長、企画課長、交流親善課長、国際情報課長、地域支援課長、
 国際協力課長、業務課長、指導課長、調査役、
 主査27名、主事22名、プログラムコーディネーター11名

(3) 海外事務所職員 103名

<海外事務所職員内訳>

事務所	ニューヨーク	ロンドン	パリ	シンガポール	ソウル	シドニー	北京
所長	1	1	1	1	1	1	1
次長	2	2	2	2	2	1	1
調査役	0	0	0	0	0	1	0
所長補佐	9	6	5	7	11	7	9
現地職員	4	6	4	4	3	4	4
合計	16	15	12	14	17	14	15